

総特集
支援から自立へ

part 1 地域活性化に挑む

新「地域再生」論、 分権から地域経済革命へ

小樽商科大学大学院ビジネススクール (MBA) 教授 下川 哲 央

日本経済は、未曾有の平成大不況からようやく立ち直ったが、地方の活力は大きく揺らいでいる。戦後の「均衡ある国土の発展」政策によって地方はどこも均一化したが、いま目にするのは、本来、生活の場、生産の場である地域から人が流出し、疲弊し始めていることだ。一方で「情報・知識社会」が着実に進み、今や世界的に「国家の競争力」は分権社会を前提にした「競争力ある地域の創出」にかかっている。

わが国では、ほとんどの地方に優れた科学技術や社会科学系の研究資源を有する大学が分布する。そこに毎年、国から多大な研究費がつぎ込まれている。地域の「生活の場」の高度化と、それを担保するイノベーションによって「新産業力」を育成するため、多彩で先進的な産学官連携を戦略的に活用することが重要である。地方分権を徹底し、成熟国にふさわしい地域政策と競争力あるクラスターを形成することで「自立した地域」で埋め尽くし、「地域再生」という結果を得ることが今日的課題である。

躍進する東アジア経済の狭間で 産業集積の力が変化

中国をはじめとする東アジア諸国・地域の経

済的躍進・産業高度化の動きは目覚ましい。わが国の国別貿易額を見ると、昨年の対中輸出は米国に次ぐ第2位となり、中国の順位は15年前の12位から驚異的に上昇した。3位は対韓国で、中・韓・台とASEAN10カ国の合計でわが国輸出の約5割を占めるほどになっている。輸入先では中国からが第1位となり、2位の米国を突き放す。3位の韓国とアジア諸国からの輸入もわが国輸入全体の4割以上を占める程になっている。

特に日・中・韓の3カ国を例にとると、注目すべきはこうした貿易構造が昔のような単なる垂直分業や水平分業ではないことだ。双方が融合した「機能別分業による補完と競合」が混ざった構造になっている。例えば日本は韓国に技術集約的な高度中間部品・副資材・半製品等を輸出し240億ドル強の黒字だが、その韓国はそれを活用して組み立てた一般機械・技術集約型製品などを中国に輸出して約200億ドルの黒字を出している。中国は日米欧からの直接投資で工場建設やプラント導入などを行っているが、韓国から輸入した一般機械等も利用して、労働集約的で低廉な汎用工業品・雑貨などの大量生産品、IT機器等を日本へ輸出し、200~300億ドル規模の対日黒字という機能別分業のトライアングルが形成されている。

この機能別分業は、国内地域の生産地から見ると「競合」という脅威になる。企業城下町型の地域では工場の海外移転等で地域内企業が頼ってきた系列内受注が激減し、伝統的な軽工業主体の産地型集積地域でも中国との競合が深刻化。都市型複合集積地域でもグローバル化の影響で特定先への納入関係が崩れた結果、多様な業種・技術の集積という特性を生かした生産品転換を強いられている。東アジアの成長と大企業を中心にそこへ生産をシフトさせた結果、国内に集積した地域工業は深刻な影響を受けているわけである。

このようなグローバル化という環境変化の影響は、まず「コスト」と「競合・参入」に現れる。地域産業が再生するには、企業経営でいうコア・コンピタンスを強化し、その地域の企業ならではの「差別化、特化を強める」ということが基本的戦略課題になってくる。

国際的にも危機的な低開業率と高廃業率

一方、わが国の新規開業率は低迷を続けており、90年代以降は事業所ベースの開業率と廃業率は逆転して廃業率の上昇が顕著である。

最新の2001～2004年調査（総務省「事業所・企業統計調査」）によると地域別に47都道府県すべてで廃業が開業を上回っている。国際比較でも日本の起業率は主要国中で最も低く、危機的である。

終戦直後の米国ボストンでも既存産業が沈滞・疲弊し、地元経済界などがボストン再生の可能性を全米にわたって調査した。結論づけられたことは、ボストンの沈滞は必ずしも既存産業がダメになったからではなく、「新産業」が登場しないことが原因とされた。そこで新産業を興すために考えられた戦略では、ボストンの資源（強み）はハーバード大、MITなどを頂点とする高

下川 哲央(しもかわ てつお)

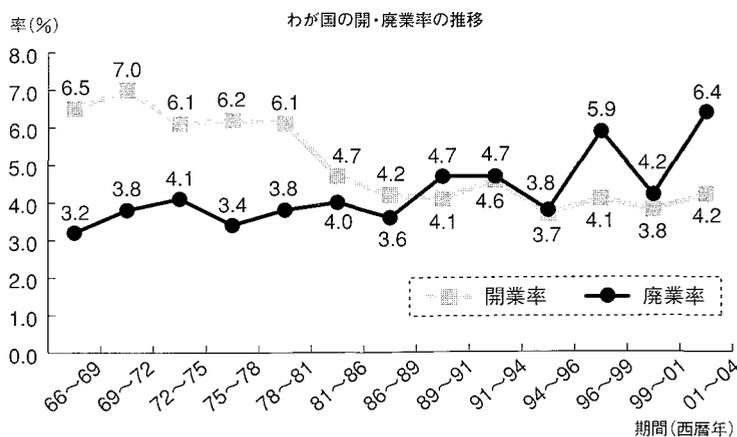
1942年生 北海道出身
1966.3小樽商科大学商学部卒 (OR専攻)
北海道銀行入行 71.3(社)日本経済研究センター研究員 89.3北海道銀行調査部長 93.6同行取締役調査部長兼道銀地域企業経営研究所長を委嘱 01.1小樽商科大学ビジネス創造センター教授 同センター長を経て 04.4同大学院ビジネススクール教授兼ビジネス創造センター長 06.4同大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻(MBA)教授 文部科学省・知的クラスター(札幌地区)本部長など公職多数



度な教育・研究機関等と人材・技術であると。それから米国初のベンチャーキャピタルを作り、MITで初の大学発ベンチャーとなったミニコンピュータ開発のDEC(デジタル・イクイップメント社)をはじめ、ルート128と呼ばれる数百社のハイテク・ベンチャーや知的産業集積による有数の産業クラスターを生み出していく。

ボストンやシリコンバレーに学べという話は、産業クラスターや地域再生を論じる際に必ず言及される事例であるが、単純な帰納法的模倣はあまり意味を持たない。要は『時代の変化』(パラダイム・チェンジ)で必要とされるイノベーションと産業化への広範な関連組織の連携・協力関係の編成で新しい産業集積を形

図 開廃業率の推移(非一次産業、年平均)



成し、地域経済社会の活性化という外部効果を作り出す“地域経済革命”に学ぶということではないか。その時、地域の産学官連携は重要なカギになる。

分権化で中央から地方への権限のシフト、地域の大学や研究機関・企業・金融機関等の参加、高学歴・専門職の人的資本の形成、協調・連携の力の認識、公共部門の新しい役割と民間へのパワーシフト、そしてビジョンと行動力を持った多くの市民起業家や企業支援スタッフの輩出というダイナミックな仕組みが起業率アップに重要だろう。

また、専門職大学院等でのMBA教育や市民向けのベンチャー講座等で起業や起業家精神を移植されれば、地域の中核の大学や研究機関などが生み出す技術や知見を基にもっと起業が促進され、あるいは有意な人たちが行動を考え、地域も変わってくる可能性が高い。行政サービスの市場化やNPO活動の中からも起業のチャンスは広がるはずである。そうした市民起業家を実務や理論、財務会計などで支えるネットワークも必要である。幸い今年5月に「会社法」が施行され、起業や経営には柔軟性が大きく増したところである。

産学連携と新産業の創出、地域活性化

よく言われるように、日本が欧米を目標に追いかける時代は終わり、目標を見失った日本は活力を失った。しかし、日本は依然「経済大国」であり、「知的大国」でもある。フロントランナーは目標を自分で作らなければならないものである。日本人や、より広く人類の生活を豊かにし、環境とも共生するための巨大なニーズと潜在需要が存在する。幸い、科学の進歩が様々な未知のメカニズムを解明しつつある。各地域レベルから、そうした隠れた需要や社会的ニーズに応える作業にグローバル(グローバルに考え、ローカルに行動する)に取り組むべきであろう。

健康・医療、高齢化、環境共生、食料生産、安全・安心、IT快適ユビキタス、エネルギー、新素

材、歴史・文化・観光、教育など成熟国ならではの領域で豊富な研究資源がイノベーションの可能性を秘めている。それは我々を追う東アジア諸国にもやがて訪れる潜在需要ニーズである。特に着眼点は産学官連携による共同プロジェクトを動かすことである。新しい知識・技術が地域の大学自身や共同研究等で生み出され、事業アイデアが生まれ、起業・事業機会はその気になれば加速的に創出できる環境が地域の利点になった。

大学はそれぞれが特色を生かした産学連携活動や地域貢献事業に力を入れ始めている。地域課題型、住民サービス型、人材養成型、生涯学習型、ベンチャー起業教育や経営支援などの産学官連携型など、様々な工夫や特徴が見られる。筆者が在職する大学ではビジネス創造センターがベンチャー起業や経営イノベーションを支援している。

進行する産業クラスター形成の試み

地域産業の再生の手段として「産業クラスター」の重要性が日本で認知されて久しいが、ここでも地域の大学連携は要になる。クラスターは01年度に経済産業省が地域の経済産業局を結節点に始動し始めた。02年度からは文部科学省の「知的クラスター創成事業」がスタートした。たまたま筆者が本部長を兼職している札幌地区が選定された知的クラスター「札幌ITカロッツェリア創成事業」では、これまで12の大学、3つの公的研究機関、民間企業等で52機関100名が協働し、現在、計画最終年度としてサッポロバレーのIT企業群をコアに「人間中心設計ものづくりIT工房」機能を創出する詰めの段階である。多くのベンチャー起業や既存企業の新事業化などを加速し、人材養成と高度な産業クラスターへの進化を目指している。

地域と大学が取り組めるイノベーションのシーズとマーケットは様々であり、無限である。大企業や有力シンクタンクがない地域でも、大学を「地域の知の核」として位置づけられ

ば地方再生に取り組める。地域はもっと「大学の使い方」を研究して欲しい。

地方分権と地域戦略～ 「官官分権」から「官民分権」が重要

地方分権は動きだし、分権改革の最終型と言われる道州制も北海道で先行モデルが予定されるが、北海道に限らず全国に広げた道州特区の法律が作られる。一方、分権や道州制の主役である地方の側は、それにふさわしい体制やあるべき理念、原則などを整えておくことが急務である。地域の自立度には「①扶助②補助③自助④互助⑤自立」の5段階があるが、多くの地域は①～④のレベルで苦悩する。分権社会では③～⑤の段階への移行を実現しなければならない。

まず強調したいのは、道州制で暮らしや経済をどう活性化できるのかの設計図をステークホルダーに説明しなければならないこと。また「国から地方自治体への官官分権（権限移譲）」に終わらず、「官から民への官民分権」（規制緩和）を大胆に行うことが重要だ。官は新しい「公」としての役割を担い、民に委ねた方が「費用対効果」が優れる事業等は市場化、PFI、NPOなどを活用し、創造性と柔軟な知恵を取り入れる制度や規制の改革が「地域再生」のエネルギーになる。

次に重要なのは道州制にふさわしい「多元的な地域政策研究体制」の構築である。現在、政策の立案や分析を包括的に行っている霞ヶ関に代わる地域メカニズムの創設である。戦後の米国で行われてきたような政策大学院や政策シンクタンクの機能強化により、地域の政治・経済における政策の誤りを避けたり、よりベターな政策選択肢の分析・提言を行うという「多元的なシステム（プルラリズム）」を実現することが是非必要である。研究スタッフは自治体職員に大学の教員や院生、地域シンクタンク、地域金融機関や有力企業などからも出向型で組織する。地域政策に通じた高度な専門家もそこで育成される効果もある。

地域のソフトパワー強化と 専門人財養成を

強制・支配・経済力・軍事力等のハード・パワーに対し「ソフト・パワー」という概念がある。提唱者であるハーバード大学ジョセフ・ナイ教授の定義では、①強制力ではない魅力によって、②国際関係上、③自分にとって好ましい結果を得るように、④相手をコントロールする能力、のことである。ソフト・パワーは「外から選ばれる力」「リーダーシップ」「文化・ライフスタイルの魅力」の3つに要素分解できる。地域に置き換えてすべての地域でハード・パワーを高めることは容易でないが、ソフト・パワーが高ければ人・モノ・カネ・情報等を自らの地域に引き寄せることができるので、地域再生にも役立つ。ハード・パワーが弱い地域でもソフト・パワーを高めることは可能であろう。そのときの必要条件是各分野の優れたプロフェッショナル人財の育成・確保である。

そこでこれからは、単に〇〇大学を卒業したというスタート台が重要なのではなく、何に、何時までを目標に取り組み、その実現のためにどのような専門知識を勉強し続けていくか（いるか）が最も重要な要素になる。幸い大学院改革で専門職大学院ができ、MBA、MOT等のビジネススクール、ロースクール、アカウンティングスクール、メディカルスクール…などと目的に応じて実践的な学位が取れるようになった。小樽商科大学でも04年度に東北・北海道で初のビジネススクール（MBAコース）を開設したが、毎年、優秀な社会人が入学する。地域の一般産業界や企業の側でMBAホルダーが増える時代であるから、彼らと取引する金融機関側も戦略やマネジメント、分析等に関する最新の専門知識を有する人財を豊富に養成しないと、昔のように地域に必要な指導力、助言力の発揮は困難になる。

この数年、政府・自治体、企業、大学はおびただしい構造改革を行ってきた。今度はいよいよ地域の構造改革の番である。

